

生産性革命の実行に向けて

平成30年2月1日

経済産業省

生産性革命の実行に向けて

生産性革命法（生産性向上特別措置法案）

◆ プロジェクト型「規制のサンドボックス」

- 既存の規制を直ちに適用しない環境等を整備し、革新的な技術やビジネスモデルにチャレンジする。

◆ データの共有・連携、“Connected Industries”の実現に向けたIoT投資の減税等

- 事業者のデータの収集・共有／連携の計画を認定する制度を創設。
- 設備投資・賃上げ・人材投資に加えて、IoT投資に積極的に取り組む企業の法人税負担を20%まで引下げ。
- 協調領域のデータを収集・共有する事業者が、国や独法等のデータを入手するための手続を創設。

◆ 中小企業の設備投資に対する固定資産税の減免

- 自治体の判断により、固定資産税の課税標準を、3年間ゼロ～1／2に軽減できる新たな制度を創設。
- 積極的に取り組む自治体では、「ものづくり・商業・サービス補助金」等による支援を重点的に実施。

産業競争力強化法等の改正法案

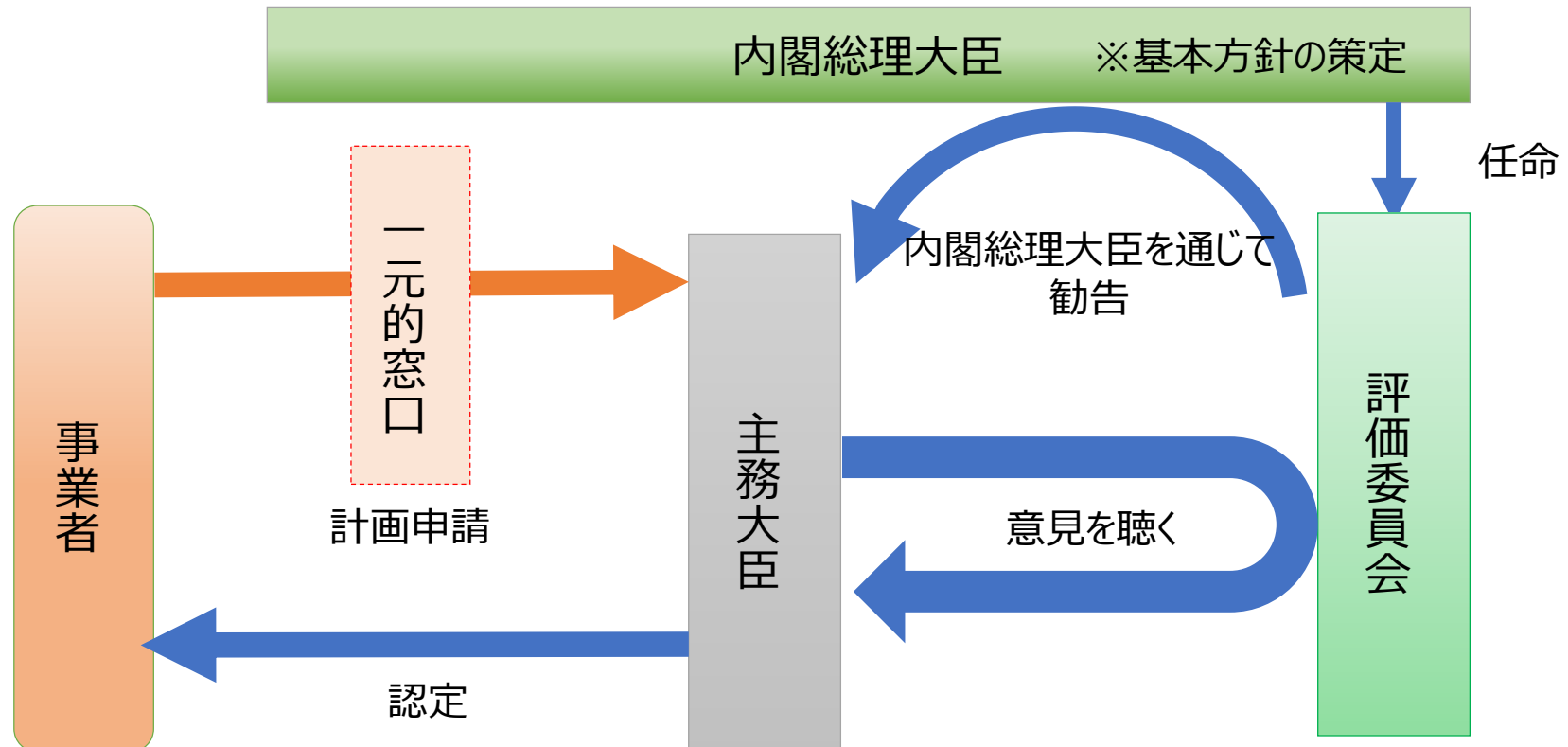
◆ リスクマネー供給の強化、中小企業を含む企業の新陳代謝促進

- 産業革新機構について、適切な規律と現場での迅速・柔軟な意思決定を両立し、投資機能を強化。
- M&A等による事業承継を行う中小企業への認定を通じ、登録免許税の軽減、各種許認可の承継等により支援。

「規制のサンドボックス制度」について

- ◆ IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボットなどを活用した、これまでに考えつかなかった新たな技術やビジネスモデルが、新しい付加価値を生み、様々な社会課題を解決。
- ◆ 他方で、従来の技術や産業構造を前提とした既存の規制法令は、新たなビジネスモデルのインキュベーションを想定していない。
- ◆ 「まずやってみる」ことを許容し、データを収集・分析することでルールづくりを行う「実証による政策形成」に舵を切り、日本を「世界最先端」のビジネス・インキュベーションが沸き起こる中心地とすることを旨とする。

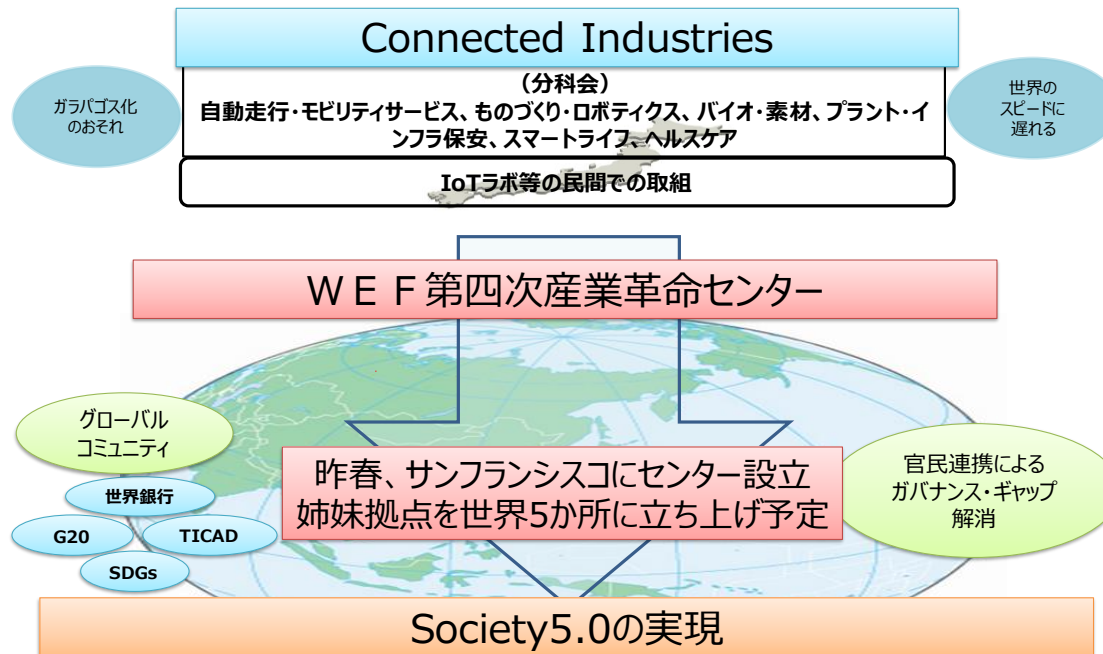
「規制のサンドボックス」制度 具体的スキーム



「世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター」立ち上げ

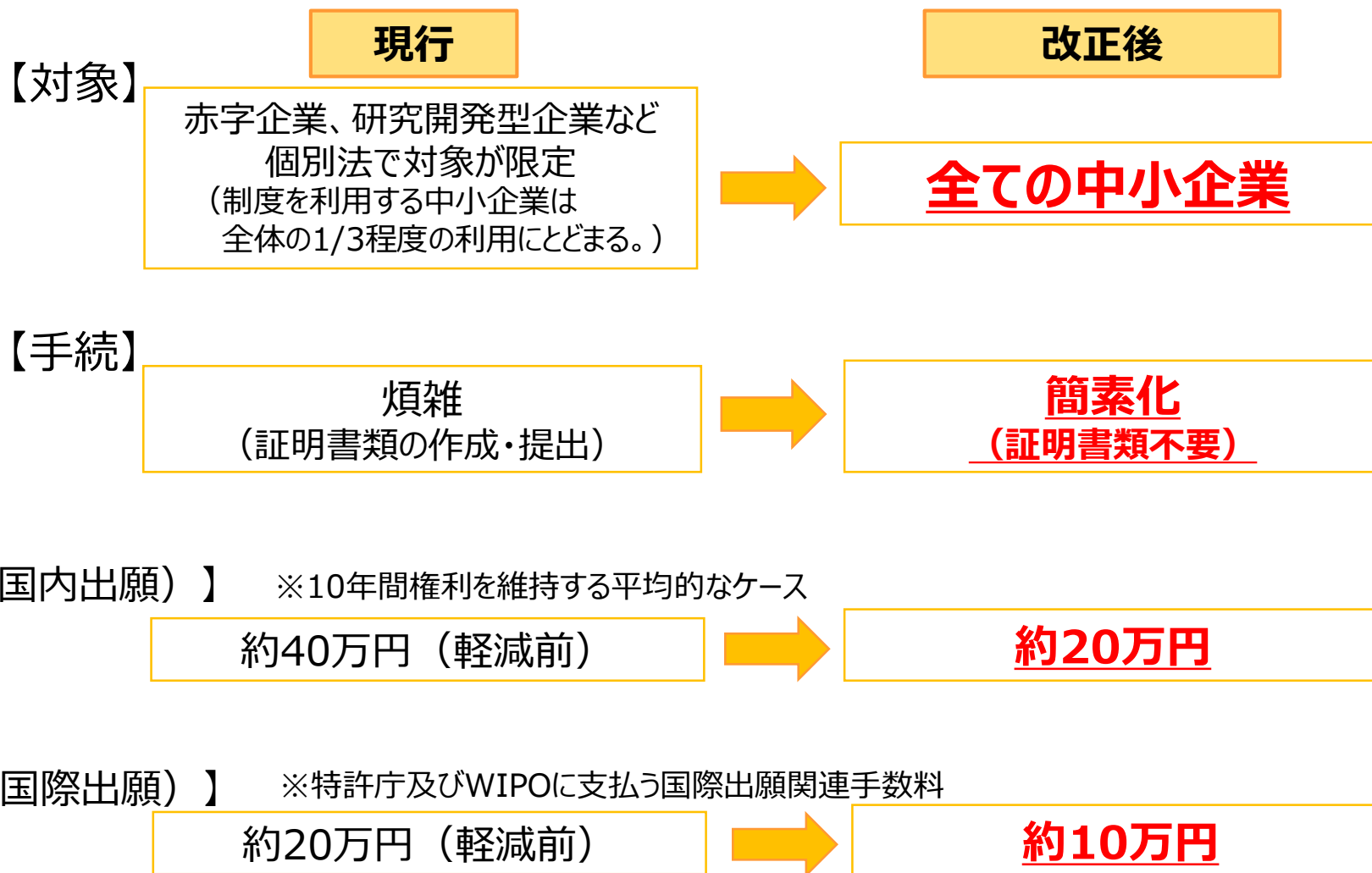
- ◆ AI、IoT、ビッグデータの活用による破壊的なイノベーション、第四次産業革命が急速に進展。今後、さらに世界規模で加速。国内では、「Connected Industries」の実現に向け、第四次産業革命の各分野での社会実装を推進。
- ◆ ①革新的なプロジェクトの推進、②グローバルな産学官パートナーシップの構築、③技術と制度の差、各国間の制度の差である「ガバナンスギャップ」の克服のため、今夏に、「世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター」を立ち上げ、グローバル大でのオープン・イノベーションを支援。

世界へのゲートウェイ



ダボス会議にて日本センター立ち上げを発表

中小企業の特許料及び手数料の一律半減



※特許特会を収支相償とするため、全ユーザーを対象に、減収見込み額見合いの料金の引上げを行う予定。